

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	220,114	224,588	290,984
経常利益(百万円)	3,027	3,280	3,811
四半期(当期)純利益(百万円)	1,487	1,676	2,032
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,581	1,755	2,418
純資産額(百万円)	20,822	23,168	21,714
総資産額(百万円)	173,632	176,777	171,882
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.07	57.67	69.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	11.8	12.8	12.4

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.65	31.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第66期、第66期第3四半期連結累計期間及び第67期第3四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要による下支えはあるものの、世界経済の減速や日中関係の緊迫化による輸出の停滞、エコカー補助金の終了による自動車販売の減少などから、急速に停滞感が強まっております。

住宅業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は683千戸（前年同期比6.5%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も245千戸（同2.8%増）と前年同期を上回るなど、住宅エコポイント制度や住宅ローン減税等の政策面の後押しや住宅ローン金利の低下等により、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の販売強化と採算面の改善にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、連結売上高は前年同期比44億74百万円増の2,245億88百万円（前年同期比2.0%増）、連結営業利益は前年同期比14百万円増の35億60百万円（同0.4%増）、連結経常利益は前年同期比2億52百万円増の32億80百万円（同8.3%増）、連結四半期純利益は前年同期比1億88百万円増の16億76百万円（同12.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、年度当初は軟調な滑り出しとなりましたが、第2四半期に入り底入れし、その後は概ね横這い状態で推移いたしました。一方、販売数量は住宅着工戸数の増加に伴い前年同期を上回りましたので、販売額は前年同期比微減に止まりました。

合板二次製品、建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、住宅着工戸数の増加に伴い、徐々に荷動きが活発化してきております。

この結果、当事業の売上高は2,120億60百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は25億58百万円（同6.2%増）となりました。

合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、前年同期と比べて合板価格が総じて軟調に推移したことから、売上高、利益共に苦戦をいたしました。

木材加工事業につきましても、建築現場の動きが鈍く、総じて厳しい状況で推移いたしました。第3四半期に入り徐々に受注環境が改善しつつあります。

この結果、当事業の売上高は43億39百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益3億60百万円（同41.6%減）となりました。

その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等4社、建設工事業の子会社3社、第1四半期連結会計期間より新たに連結対象に2社加わった建材小売業の4社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が308社と前連結会計年度末比6社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、受注面では徐々に改善効果が出つつあり、引き続きコスト削減等による採算の改善に努めてまいります。

一方、新たに連結対象に加わりました建材小売業の2社につきましては、両社共に概ね順調な業績をあげ、セグメント業績の向上に寄与いたしました。

J Kホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は81億88百万円（前年同期比126.9%増）、営業利益5億30百万円（同115.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,767億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて48億95百万円増加いたしました。その主な要因は売上高の増加等によるものであります。

内訳といたしましては、受取手形及び売掛金が34億88百万円、現金及び預金が10億66百万円増加したこと等により、流動資産が46億91百万円増加いたしました。

固定資産は、有形固定資産が87百万円、無形固定資産が60百万円、投資その他の資産が56百万円それぞれ増加し、2億4百万円増加いたしました。

負債は1,536億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億40百万円増加いたしました。

内訳といたしましては、支払手形及び買掛金が49億77百万円増加した一方、短期借入金が22億35百万円減少したこと等により、流動負債が26億11百万円増加、固定負債も長期借入金の増加10億18百万円を主因に8億29百万円増加いたしました。

純資産は231億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億54百万円増加いたしました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,540,016	29,540,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,540,016	29,540,016	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	29,540,016	-	2,600	-	6,112

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 608,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,860,600	288,606	-
単元未満株式	普通株式 71,016	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,540,016	-	-
総株主の議決権	-	288,606	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれておりません。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J Kホールディングス株式会社	東京都江東区新木場 一丁目7番22号	608,400	-	608,400	2.06
計	-	608,400	-	608,400	2.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,253	26,319
受取手形及び売掛金	1, 3 80,387	1, 3 83,876
有価証券	109	109
商品及び製品	7,688	8,162
仕掛品	138	154
原材料及び貯蔵品	783	764
未成工事支出金	1,889	2,126
その他	3,156	2,631
貸倒引当金	510	559
流動資産合計	118,896	123,587
固定資産		
有形固定資産		
土地	34,309	34,760
その他(純額)	10,716	10,351
有形固定資産合計	45,025	45,112
無形固定資産		
のれん	5 238	5 201
その他	593	690
無形固定資産合計	831	891
投資その他の資産		
投資有価証券	2,964	2,795
その他	5,257	5,809
貸倒引当金	1,094	1,419
投資その他の資産合計	7,128	7,185
固定資産合計	52,985	53,189
資産合計	171,882	176,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 93,936	3 98,913
短期借入金	1 17,345	1 15,110
コマーシャル・ペーパー	-	500
1年内返済予定の長期借入金	7,815	8,305
1年内償還予定の社債	-	60
未払法人税等	1,092	622
賞与引当金	807	446
役員賞与引当金	31	58
その他	4,621	4,245
流動負債合計	125,651	128,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	-	120
長期借入金	16,105	17,123
退職給付引当金	2,172	2,083
役員退職慰労引当金	508	553
債務保証損失引当金	114	114
その他	5,616	5,351
固定負債合計	24,516	25,346
負債合計	150,168	153,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	12,824	14,201
自己株式	137	292
株主資本合計	21,404	22,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	204
繰延ヘッジ損益	29	70
土地再評価差額金	316	322
その他の包括利益累計額合計	81	47
少数株主持分	390	590
純資産合計	21,714	23,168
負債純資産合計	171,882	176,777

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	220,114	224,588
売上原価	200,053	204,033
売上総利益	20,060	20,555
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	6,369	6,651
役員賞与引当金繰入額	41	58
賞与引当金繰入額	397	426
運賃	2,231	2,361
減価償却費	542	541
役員退職慰労引当金繰入額	36	46
退職給付引当金繰入額	155	59
貸倒引当金繰入額	645	327
その他	6,093	6,521
販売費及び一般管理費合計	16,514	16,994
営業利益	3,546	3,560
営業外収益		
受取利息	33	25
受取配当金	53	61
仕入割引	200	205
不動産賃貸料	206	225
持分法による投資利益	-	122
その他	134	178
営業外収益合計	628	819
営業外費用		
支払利息	547	489
売上割引	462	473
持分法による投資損失	22	-
その他	114	136
営業外費用合計	1,147	1,099
経常利益	3,027	3,280
特別利益		
固定資産売却益	17	19
関係会社株式売却益	23	-
補助金収入	24	-
特別利益合計	65	19
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	36	32
役員退職慰労金	28	-
減損損失	11	52
関係会社株式売却損	1	-
関係会社株式評価損	4	18
関係会社出資金評価損	-	55
関係会社清算損	79	-
投資有価証券評価損	1	-
債務保証損失引当金繰入額	-	87
その他	0	-
特別損失合計	169	245

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	2,923	3,054
法人税、住民税及び事業税	1,207	1,271
法人税等調整額	183	66
法人税等合計	1,391	1,338
少数株主損益調整前四半期純利益	1,532	1,716
少数株主利益	44	40
四半期純利益	1,487	1,676

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,532	1,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	2
繰延ヘッジ損益	74	40
土地再評価差額金	252	-
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	49	39
四半期包括利益	1,581	1,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,537	1,715
少数株主に係る四半期包括利益	44	40

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産には下記のものが含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	5,564 百万円	4,640 百万円
短期借入金	4,663	3,897

2 保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)		
借入保証	株ハウス・デポ沼津	20百万円	借入保証	株ハウス・デポ沼津	20百万円
"	株ハウス・デポ関東	466	"	株ノモト	86
"	株ノモト	98	"	上海銀得隆建材有限	27
"	上海銀得隆建材有限	71	"	公司	(CNY 2,000千)
"	公司	(CNY 5,500千)	"	大連銀得隆建材有限	0
"	大連銀得隆建材有限	88	"	公司	
"	公司	(JPY 72百万)	"	香港銀得隆建材有限	17
"	公司	(CNY 1,225千)	"	公司	(US\$ 200千)
"	株マルタマ	50	"	株マルタマ	50
"	株ハウスデポ向陽	20	"	株不二屋建材店	73
"	株不二屋建材店	73	"	株丸藤近藤商店	30
"	株丸藤近藤商店	30	"	株ハウスデポ・セキ	11
"	株ハウスデポ・セキ	18	"	新いずみ建装株	18
"	株ケンオウ	1	"	株ブル・ケン北海道	76
"	新いずみ建装株	21	"	株ダイコク	20
"	株ブル・ケン北海道	49	"	木更津木材港団地協	37
"	株ブルケン東北	86	"	同組合	
"	株ダイコク	30	"	協同組合オホーツク	13
"	木更津木材港団地協	55	"	ウッドピア	
"	同組合		"	株ハウス・デポ関西	91
"	協同組合オホーツク	25	"	従業員	11
"	ウッドピア		合計		586
"	株ハウス・デポ関西	113			
"	従業員	17			
合計		1,338			

3 休日手形

当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	4,938百万円	4,489百万円
支払手形	2,702	2,384

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	252百万円	326百万円

5 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
のれん	302百万円	247百万円
負ののれん	63	45
差引額	238	201

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	863百万円	803百万円
のれんの償却額	113	133
負ののれんの償却額	53	49

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	72	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	131	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	173	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製造 ・木材加 工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	211,854	4,650	216,505	3,609	220,114	-	220,114
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,925	3,398	5,324	3,797	9,121	9,121	-
計	213,779	8,049	221,829	7,406	229,235	9,121	220,114
セグメント利益	2,408	616	3,025	246	3,271	274	3,546

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去204百万円、当社とセグメントとの内部取引消去69百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製造 ・木材加 工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	212,060	4,339	216,400	8,188	224,588	-	224,588
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,755	3,106	7,862	4,063	11,926	11,926	-
計	216,816	7,446	224,263	12,251	236,514	11,926	224,588
セグメント利益	2,558	360	2,919	530	3,449	111	3,560

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去42百万円、当社とセグメントとの内部取引消去68百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円07銭	57円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,487	1,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,487	1,676
普通株式の期中平均株式数(株)	29,126,943	29,060,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....173百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

J Kホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。